

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 105 ~ 106 円台を中心とするもみ合いか

[9月2日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月26日~8月30日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	105.13	106.68(29)	104.46(26)	106.33	+0.94
ユーロ・ドル	1.1148	1.1164(26)	1.1038(30)	1.1040	-0.0104
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	20,704.37	-6.54	日本10年債利回り	-0.276	-0.045
ダウ平均株価	26,362.25	+733.35	米10年債利回り	1.495	-0.041
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 2日 中国8月財新製造業購買担当景気指数
スイス7月小売売上高
- 3日 豪7月小売売上高、豪第2四半期経常収支
豪中銀 (RBA) 政策金利
スイス8月消費者物価指数
ユーロ圏7月生産者物価指数
米8月ISM製造業景況指数
米7月建設支出
- 4日 豪第2四半期国内総生産 (GDP)
ユーロ圏7月小売売上高指数
カナダ7月貿易収支
米7月貿易収支
カナダ銀行 (BOC) 政策金利
米地区連銀経済報告 (ページブック)
- 5日 豪7月貿易収支
スイス第2四半期国内総生産 (GDP)
独7月製造業受注指数
米8月ADP雇用統計
米新規失業保険申請件数、米第2四半期非農業部門労働生産性指数
米7月製造業受注
米8月ISM非製造業景況指数
- 6日 日本7月勤労者世帯家計調査
日本7月景気動向指数速報値
独7月鉱工業生産指数
ユーロ圏第2四半期域内総生産 (GDP) 確報値
カナダ8月雇用統計
米8月雇用統計
カナダ8月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】23日の中国による報復関税発表の影響で、貿易問題の激化への警戒感からリスク回避の円買いとなり、ドル円は上値の重い展開となり、105円割れの可能性も出てきそうとした。

【トランプ発言に翻弄される金融市場】

23日に中国が米国による対中関税第4弾への報復措置として、米国製品750億ド

ル相当へ追加関税をかけると発表した。これに対してトランプ米大統領が対抗措置を表明して、米中貿易摩擦の激化が嫌気されて、この日のNYダウは623ドル安と急落した。その後の米国株は米中当局者の発言に振り回されて荒れた動きを見せている。

米国株が急落した23日にドル円は105円台前半まで下落した。週明けの26日に一段とリスク回避の円買いが進んで、ドル円は一時104.46まで下落して年初来高値を更新した。その後、トランプ米大統領が中国から通商協議再開の申し入れがあったと発言したことが報じられて、106円台半ばまで戻すなどの荒れた動きとなった。

金融市場は荒れた動きを見せる中、29日に中国商務省報道官が「米中は9月の訪米に関して協議している」と報じられたことが市場のリスク警戒感を後退させた。同日にトランプ米大統領も米中の貿易協議再開を表明したことから、米株高やドル高につながった。ドル円は29日のロンドン市場の序盤の105円台後半からNY市場で106円台後半までドル高円安に振れた。この日のNYダウは326ドル高と大きく上昇している。

米中がお互いに報復関税の動きを見せ、非難の応酬をしていたが、ここへ来て貿易協議進展への期待感も広がっている。もっともトランプ発言により、状況が一変する可能性もあり、市場の警戒感は根強い。また、米中貿易摩擦激化が世界経済に影を落としており、世界的な景気減速への懸念も台頭している。

CME FEDウォッチでは9月17～18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は95%前後と高水準で、利下げはほぼ確実とみられている。一段の利下げは10月や12月のFOMCとの見方が広がっているようだ。

9月第1週は、8月の米雇用統計など注目度の高い米経済指標が数多く発表される。本来であれば、こうした経済指標に大きく影響を受けることとなるはずだが、トランプ発言の前には影響が限定的となる可能性もある。予想を下回るような経済指標が相次いだ場合、一段の利下げ期待が高まり、ドル売りにつながってドル円には重石になるとみられる。一方で米中貿易協議の進展への期待感が一段と広がれば、ドル買いに傾くこととなろう。ドル円は下げても104円台では底堅く、105～106円台を中心とするもみ合いが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、105.00～107.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、3日に米8月ISM製造業景況指数、米7月建設支出、4日に米7月貿易収支、米地区連銀経済報告（ページブック）、5日に米8月ADP雇用統計、米新規失業保険申請件数、米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米7月製造業受注、米8月ISM非製造業景況指数、6日に日本7月勤労者世帯家計調査、日本7月景気動向指数速報値、米8月雇用統計などがある。

【ユーロドルは戻りの流れが続かず上値は重い】

26日にドル売りの動きからユーロドルは1.11台後半まで上昇したものの、上昇は続かずに下げに転じている。26日発表の独IFO景況感指数が予想から下振れするなど、経済指標の悪化に加えて、イタリアでの政局混迷がユーロの上値を抑える展開となった。28日にはイタリアではコンテ首相の続投が濃厚となり、一時の政局混迷から脱しつつあるものの、ユーロ買いの動きは鈍い。

29日に欧州中央銀行（ECB）理事であるクノット・オランダ中銀総裁が「現時点で量的緩和（QE）を再開する必要はない」と述べたことで、一時ユーロドルが上昇したものの、買いが一服すると下げに転じた。ラガルド次期ECB総裁が「ECBの政策金利はまだ下限に達していない」との見解を示すとユーロドルは売りに押されている。

ユーロ圏では景気減速への警戒感が根強く、米中対立の影響でドル売りの動きとなっても、ユーロの方が売られやすい状況が続くとみられる。ユーロドルは戻しても上昇の流れが続きにくいとみられ、上値の重い展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0950～1.1150ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、2日に中国8月財新製造業購買担当景気指数、スイス7月小売売上高、3日に豪7月小売売上高、豪第2四半期経常収支、豪中銀（RBA）政策金利、スイス8月消費者物価指数、ユーロ圏7月生産者物価指数、4日に豪第2四半期国内総生産（GDP）、ユーロ圏7月小売売上高指数、カナダ7月貿易収支、カナダ銀行（BOC）政策金利、5日に豪7月貿易収支、スイス第2四半期国内総生産（GDP）、独7月製造業受注指数、6日に独7月鉱工業生産指数、ユーロ圏第2四半期域内総生産（GDP）確報値、カナダ8月雇用統計、カナダ8月I V E Y購買部協会指数などがある。

（ミンカブ 佐藤昌彦）

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。